

**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	有価証券報告書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	平成25年3月29日
<b>【事業年度】</b>	第18期(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>【会社名】</b>	エリアリンク株式会社
<b>【英訳名】</b>	Arealink Co., Ltd.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役社長 林 尚 道
<b>【本店の所在の場所】</b>	東京都千代田区神田小川町三丁目1番地
<b>【電話番号】</b>	03 - 5577 - 9222
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役管理本部長兼総務部長 大 滝 保 晃
<b>【最寄りの連絡場所】</b>	東京都千代田区神田小川町三丁目1番地
<b>【電話番号】</b>	03 - 5577 - 9222
<b>【事務連絡者氏名】</b>	取締役管理本部長兼総務部長 大 滝 保 晃
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	16,413,637	13,589,962	12,484,944		
経常利益又は 経常損失 ( ) (千円)	709,951	723,027	831,622		
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	7,975,817	569,741	704,931		
包括利益 (千円)					
純資産額 (千円)	6,695,984	8,498,095			
総資産額 (千円)	21,698,096	20,460,981			
1株当たり純資産額 (円)	6,937.43	6,922.35			
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ( ) (円)	8,219.83	550.09	574.22		
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	30.9	41.5			
自己資本利益率 (%)	72.8	7.5			
株価収益率 (倍)		7.5	6.6		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,190,457	2,965,596	2,533,523		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	752,716	582,732	588,653		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,965,850	1,648,030	2,713,429		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,067,299	1,803,974	1,033,980		
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	69 〔38〕	97 〔38〕			

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。  
3 第15期及び第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
4 連結子会社でありましたハロー・テクノ株式会社は、保有株式の売却に伴い関連会社となったため、第16期より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。第16期においては連結貸借対照表を作成していないため、第16期の「純資産額」「総資産額」「1株当たり純資産額」「自己資本比率」「自己資本利益率」及び「従業員数」は記載しておりません。  
5 第17期より連結財務諸表を作成しておりませんので、第17期以降の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	16,347,141	12,183,423	11,143,389	10,603,601	10,124,488
経常利益又は 経常損失( ) (千円)	516,606	827,146	774,807	953,511	1,075,272
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	8,254,493	557,449	673,336	772,564	948,044
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)				3,455	
資本金 (千円)	4,951,721	5,568,222	5,568,222	5,568,222	5,568,222
発行済株式総数 (株)	995,196	1,257,630	1,257,630	1,257,630	1,257,630
純資産額 (千円)	6,733,235	8,523,054	9,214,671	9,987,329	10,935,361
総資産額 (千円)	21,600,464	20,355,129	18,701,070	17,266,019	18,612,961
1株当たり純資産額 (円)	6,976.03	6,942.68	7,506.06	8,135.45	8,907.70
1株当たり配当額 (円)	0	0	0	0	0
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額( ) (円)	8,507.04	538.22	548.48	629.31	772.26
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	31.2	41.9	49.3	57.8	58.8
自己資本利益率 (%)	74.1	7.3	7.6	8.0	9.1
株価収益率 (倍)		7.7	6.9	4.4	8.9
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				2,641,619	443,731
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,080,351	489,269
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				1,937,215	311,739
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				2,818,770	3,084,972
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	69 〔38〕	62 〔37〕	60 〔48〕	73 〔41〕	82 〔45〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。  
 3 第15期、第16期、第17期及び第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 4 第16期まで連結財務諸表を作成しておりますので、第16期までの持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー並びに現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。  
 5 関連会社でありましたハロー・テクノ株式会社は、当社が保有する株式をすべて売却しており、第18期事業年度末においては関連会社はありません。

## 2 【沿革】

- 平成7年4月 千葉県船橋市に資本金3,000万円で倉庫付事務所である「ウエルズ21」を受注する目的で株式会社ウエルズ技研を設立
- 平成8年6月 時間貸しコインパーキングを行うパーキング事業開始
- 平成10年7月 千葉県千葉市美浜区に移転、本店所在地とする
- 平成11年3月 空地に収納用コンテナを設置し賃貸するハローコンテナ事業開始
- 平成11年10月 商号をミスター貸地株式会社に変更
- 平成12年8月 コイン式ランドリーを行うランドリー事業開始  
ネット上で検索可能な貸地情報サイトを運営するハローマーケット運営開始
- 平成12年9月 株式会社シスネット(資本金1,000万円)を吸収合併、合併後の資本金が4,000万円となる(貸地ビジネスを株式会社シスネットより移管)  
商号をエリアリンク株式会社に変更
- 平成12年11月 東京都中央区に銀座事業所を新設
- 平成12年12月 株式会社林総合研究所の全株式を取得し、100%子会社化  
ウィークリー・マンスリーマンション事業であるマンスリー事業開始
- 平成13年1月 東京都中央区銀座を本店所在地とする
- 平成13年2月 空きビルを活用した貸し収納スペースを賃貸するハロートランク事業開始
- 平成13年8月 本店所在地を東京都千代田区霞ヶ関に移転  
各営業所を幕張事業所(千葉市美浜区)・銀座事業所(東京都中央区)とする
- 平成14年4月 株式会社林総合研究所(資本金1,000万円)を吸収合併
- 平成14年9月 当社所有の土地建物で運用サービスを行う、ストックマネジメント事業開始  
(現 不動産運用サービス事業)
- 平成15年1月 古い建物を改修し付加価値を加え運用効率を上げるハローリニューアル事業開始  
(現 不動産売買事業)
- 平成15年8月 東京証券取引所マザーズ市場に上場
- 平成16年1月 空きビルを活用したSOHOを賃貸するオフィス事業開始  
幕張事業所・銀座事業所を霞ヶ関本社(東京都千代田区)に統合
- 平成16年8月 株式会社オートビュースの株式を取得
- 平成17年2月 株式会社スペースプロダクツの全株式を取得
- 平成17年3月 ハローアッカ株式会社を設立
- 平成17年4月 グッド・コミュニケーション株式会社の株式を取得
- 平成17年9月 関連会社である株式会社オートビュースの全株式を譲渡
- 平成18年12月 ハローアッカ株式会社の全株式を譲渡
- 平成19年3月 株式会社湯原リゾートの全株式を取得
- 平成19年4月 東京都港区赤坂を本店所在地とする
- 平成20年1月 株式会社スペースプロダクツを吸収合併
- 平成20年10月 カーコム販売株式会社の全株式を取得
- 平成20年11月 関連会社であるグッド・コミュニケーション株式会社の全株式を譲渡
- 平成21年4月 東京都千代田区神田小川町を本店所在地とする
- 平成21年6月 カーコム販売株式会社は、商号を「ハロー・テクノ株式会社」に変更
- 平成22年1月 株式会社湯原リゾートを吸収合併
- 平成22年6月 ミスター貸地事業を株式会社ウエルズ21へ事業譲渡
- 平成22年6月 パーキング事業を株式会社ウエルズ21より事業譲受
- 平成22年12月 連結子会社であるハロー・テクノ株式会社の保有株式の一部を売却
- 平成24年5月 関連会社であるハロー・テクノ株式の全部の株式を売却

### 3 【事業の内容】

当社は「事業基盤の強化」「人材育成の充実」「財務体質の強化」「早期の復配」を基本方針に掲げ、ストレージ事業を中心とした収納スペースを賃貸するサービスを主な事業として取り組んでおります。

当社の主な事業とセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分でありませぬ。

#### <不動産運用サービス事業>

ストレージ事業 ..... (運用)	当社が所有者より土地を借りて内部を細かく区切った輸送用コンテナを収納スペースとして利用者へ提供する事業。または空きビルを借りて、造作を加えて内部を細かく区切り、収納スペースとして利用者へ提供する事業。
ストレージ事業 ..... (流動化)	コンテナの設置、トランクルームの内部造作を受注し販売する事業。
パーキング事業 .....	当社が所有者より土地を借りて、駐車場機材を設置し、時間単位で駐車場を利用者に提供する事業。
アセット事業 .....	当社が所有している中古の不動産(事務所・店舗・住居・ホテル等)の賃貸、保守、管理する事業。
オフィス事業 .....	空きビルの効率利用として、フロアーを区切り、内装・設備を施し、小規模オフィスとして利用者に提供する事業。
その他 .....	不動産運用サービス事業の各事業に付随した商標利用料収入を得るネットワーク事業等。

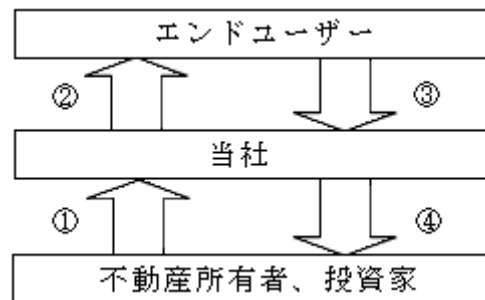
#### <不動産再生・流動化サービス事業>

不動産売買事業.....	当社が保有している中古の不動産について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業。
--------------	--

事業の系統図は、次のとおりであります。

< 不動産運用サービス事業 >

1. 借上げ



当社は、不動産所有者から未活性の土地、建物等を借ります。

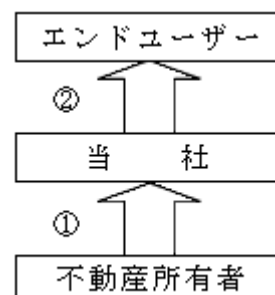
当社は、未活性の不動産を商品化（ ）し、エンドユーザーに貸し出します。商品としては、当社の「ハローストレージ」（「ハローコンテナ」「ハロートランク」）「ハローパーキング」等のハローシリーズであります。

商品化とは、土地を借りてその上にコンテナを設置する、或いはオフィスビルにトランクルームの内部造作を施す等、当社が行う設備投資をいいます。

当社は、エンドユーザーから料金（賃料）を徴収します。

当社は、不動産所有者に賃借料を支払います。なお、「不動産所有者、投資家」と「投資家」が加わっているのは、「ハローコンテナ」及び「ハロートランク」事業において当社が商品化の過程で設備投資したコンテナ及びトランクルーム内部造作をいったん「投資家」に販売し、それを当該「投資家」から賃借し、継続使用していることを示しております。

2. 自社保有



当社が不動産所有者から不動産（オフィスビル、商業施設、マンション、ホテル等）を購入し、保有します。

購入時の形態のままエンドユーザーに賃貸し、賃料を受取るか、形態を変えてハローシリーズで運用し賃料収入を得ることで運用します。

### 3. 受注



コンテナの設置、トランクルームの内部造作を受注し販売します。

#### <不動産再生・流動化サービス事業>



当社が不動産所有者から不動産（オフィスビル、商業施設、マンション、ホテル等）を購入し、保有します。不動産の付加価値をあげて（稼働率アップ等）投資家に販売します。

### 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

### 5 【従業員の状況】

#### (1) 提出会社の状況

(平成24年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
82〔45〕	31.4	2.3	4,346

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産運用サービス事業	60〔42〕
不動産再生・流動化サービス事業	2
全社(共通)	20〔3〕
合計	82〔45〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
 2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員であります。  
 3 前事業年度末と比べて従業員が9名増加しております。主な理由は、業容の拡大に伴い定期採用及び期中採用が増加したことによるものであります。  
 4 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。  
 5 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

#### (2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係については円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、「東日本大震災」の復興需要等が内需を支え、景気は緩やかながら回復の兆しもありましたが、長引く円高に加え、欧州の債務問題、中国をはじめとする新興国経済の景気減速、消費税問題等、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。一方、当社が属する不動産業界は、低金利や政府による経済刺激策に下支えされ、一部地価の上昇等持ち直しの動きを見せましたが、依然として停滞が続いております。このような状況のもと、当社は不動産運用サービス事業を中心としたストック型ビジネスを積極的に展開いたしました。

この結果、売上高は10,124百万円（前期比4.5%減）、営業利益は1,165百万円（前期比11.6%増）、経常利益は1,075百万円（前期比12.8%増）、当期純利益は948百万円（前期比22.7%増）となりました。

報告セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <不動産運用サービス事業>

不動産運用サービス事業は、基幹事業であるストレージ事業において、収益拡大を図る為に地域に密着したローラー営業による新規出店の強化を行い、2,860室の増室となりました。新規出店した現場は、近隣の顧客に対して現場見学会の開催等、地域に密着した営業活動を行いました。また既存の現場は、顧客からの「アドバイスカード」を参考に使い勝手の良い現場作りや現場認知度の向上等を目的としてメンテナンスを集中的に行いました。アセット事業においては長期保有を目的とした収益不動産の取得を開始しましたが、当期に売却した保有不動産の受取賃料収入の減少の影響もあり減収となりました。

この結果、不動産運用サービス事業の売上高は9,551百万円、セグメント利益は1,688百万円となりました。

主要なものを列挙しますと以下のとおりとなります。

事業	平成22年12月末	平成23年12月末	平成24年12月末
コンテナ（室）	21,558	23,252	26,061
トランク（室）	14,573	15,586	15,637
パーキング（台）	3,321	3,134	2,455
オフィス（室）	689	680	657
ホテル（室）	858	613	590



<不動産再生・流動化サービス事業>

不動産再生・流動化サービス事業は、当期中に売却するための区分店舗、事務所、住居を中心とした販売用不動産の取得を行い、不動産売買を再開いたしました。

この結果、不動産再生・流動化サービス事業の売上高は573百万円、セグメント利益は71百万円となりました。

事業	平成22年12月末	平成23年12月末	平成24年12月末
不動産売買事業(件)	6	10	8

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、資金という)は、前事業年度末に比べて266百万円増加し、3,084百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は、443百万円となりました。

主な内訳は、たな卸資産の増加額1,096百万円、未払消費税等の減少額138百万円等の減少要因に対し、税引前当期純利益844百万円、減価償却費計上額640百万円、固定資産除却損188百万円等の増加要因によるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は489百万円となりました。

主な内訳は、有形固定資産の売却による収入額1,415百万円、貸付金の回収による収入額100百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出額1,850百万円、投資有価証券の取得による支出額150百万円等の減少要因によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果得られた資金は311百万円となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出額1,462百万円等の減少要因に対し、長期借入れによる収入額1,788百万円の増加要因によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

該当事項はありません。

### (2) 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
不動産運用サービス事業	1,057,178	21.6	27,430	49.6
合計	1,057,178	21.6	27,430	49.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
不動産運用サービス事業	9,551,290	2.7
不動産再生・流動化サービス事業	573,198	26.9
合計	10,124,488	4.5

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

### 不動産運用サービス事業における持続的な成長

ストレージ部門（ハロートランク、ハローコンテナ）とアセット部門を中心とした、不動産運用サービス事業の持続的な成長を図るべく、受注型出店の強化、仕入情報の強化、サービス力の向上、企画・開発力の強化、IT戦略を駆使した管理体制の強化を行ってまいります。また不動産運用サービス事業の持続的な成長には人的資源の充実も重視すべきであると考えており、人材の確保、教育・研修により一層力を入れていく所存であります。

### 商品力・サービス力・ブランド力の更なる向上

「事業等のリスク(4)」に記載の通り、当社における不動産運用サービス事業はビジネスモデル自体もシンプルなものであるため、参入障壁が低く他社の参入による競争激化が起こる可能性があります。しかしながら、当社は、ノウハウの蓄積を基にした商品力、サービス力の改善・向上、出店数を全国に増やすことでのブランド力の確立をすることで、他社との間で明確な差別化を図り、顧客のニーズを最大限に獲得していく所存であります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力をする所存であります。

文中における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

##### (1) 顧客ニーズや市況をはじめとする外部経営環境の変化によるリスクについて

当社は、各事業の用に供する物件の仕入に関しては、従来通り、第一義的に顧客ニーズに合致する物件の調査探索を行い、立地条件及び周辺の相場状況等を勘案して、慎重に検討する方針であります。

また、物件の販売等についても、投資家のニーズに沿う物件の有効活用方法を提案する営業姿勢を強化し、近隣の不動産相場等の状況を勘案しながら、適時に資金回収を図っていく方針であります。

しかしながら、当社の潜在需要の見通しが十分ではなかったり、また予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合、あるいは周辺の賃料相場及び不動産価格相場が急激に変動した場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (2) 当社自ら不動産を所有することのリスクについて

当社が自ら不動産を所有するにあたっては、( )希少価値のある物件である、( )年8%以上の投資収益を目標、( )即収入が見込める物件、( )空室ができて当社不動産運用サービス事業のノウハウで効率運用が見込める物件、といった観点で物件を厳選したうえで投資を行っております。また、投資資金を借入で調達する場合、投資の期間に応じた調達を行い、必要に応じて固定金利での調達を実施することで金利上昇リスクの回避に努めております。

しかしながら、当社の潜在需要の見通しが十分ではなかったり、また予見が困難な外部環境の変化により需要が減少する場合、あるいは周辺の賃料相場及び不動産価格相場が急激に変動した場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

##### (3) 不動産価格が下落することのリスクについて

世界的な金融不安が進展する中、金融機関の買い手に対する不動産融資の厳格化が進むなど、不動産市場全体で取引が停滞しております。また地価の著しい下落もあり今後の不動産価格相場の先行きが不透明になっております。このような状況のもと、当社は平成20年12月期において、たな卸資産の評価について保守的かつ全面的に見直しをしました。

しかしながら、さらに不動産価格相場が急激に下落した場合等には、当社自らが所有している不動産価格が下落し、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 参入障壁が低いことのリスクについて

他社の「商品ありき」からのビジネス展開と比べて、当社は「不動産」に対して再活性をテーマにコンサルティングを行うことからスタートするビジネスであり、不動産関連事業を行う企業の中でも切り口が独自のマーケットを対象としているものと捉えております。また、多くの商品ラインナップからサービスを組み合わせることで一緒にご提案できるという独自性を持っております。

しかしながら、特許権等により法的に他社を排除できる参入障壁を持っているわけではなく、ビジネスモデル自体もシンプルなものであるため、他社の追随参入による競争激化が起こる可能性があります。

(5) 組織の運営等について

( ) 代表者への依存について

当社代表取締役社長である林尚道は当社設立以来、最高経営責任者として経営方針や経営戦略・事業戦略の決定等、当社の事業活動上重要な役割を果たしております。

当社は、特定の個人に依存しない組織的な経営体制を目指し、人材育成の強化と経営リスクの軽減を図っておりますが、現時点においては、同氏が何らかの理由により当社の経営者としての業務を遂行できなくなった場合には、当社の業績及び今後の事業推進に重大な影響を与える可能性があります。

( ) 小規模組織について

当社は既存事業の積極的な拡大及び新規事業への進出に対応して人員の増加を図っておりますが、平成24年12月末に於ける当社組織を構成する人員は役員9名(取締役6名、監査役3名)及び従業員82名と小規模であります。

したがって、なんらかの理由による突発的な人材の流出等が発生し、代替要員の不在及び事務引継手続の遅延等が生じた場合には当社の事業展開のスピードが一時的に下がるおそれがあります。

今後の方針として、当社は展開している事業を取り巻く環境を勘案しながら人員の増加を図っていく方針であります。当社が事業展開に必要な人材を適時に確保できない事態が生じた場合にはビジネス機会を逸する可能性もあり、その場合、当社の業績及び財務内容に影響を及ぼす可能性があります。

(6) ストレージ事業で使用するコンテナの仕入先について

当社は現在、ストレージ事業の用に供するコンテナの仕入れは複数の候補先の中から特定の2社を選定しております。

仕入先を2社に選定している理由は、ストレージ事業の用に供されるコンテナについて、一定の品質を保ったコンテナの安定的な供給、特殊な造作及びアフターフォロー等の対応が着実な業者を選定し、当該業者と密接な関係を構築することが重要であると認識していること並びに大量発注により1基あたりのコンテナの仕入価格を低減することにあります。

しかしながら、上記2社がコンテナ生産の拠点としている中国・韓国における災害等による生産調整、その他当社が予見しない事態等が発生した場合には、他の仕入先からのルートに変更したとしてもコンテナが適時に供給されなくなる可能性は存在し、それにより事業機会の逸失及び事業展開のスピードの低下並びにコンテナ仕入価格の上昇等により、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 各物件オーナーとの賃貸借契約が短期間で解除される可能性について

当社は不動産運用サービス事業を展開する際に、各物件のオーナーとの間で当社を賃借人とする賃貸借契約を締結しております。

個々の契約は原則として賃貸借期間の定めはあるものの、一方の当事者の意思表示に基づいて契約の解除が成立する内容になっております。

当該物件につき、賃借人であるオーナーの賃貸借方針が変更された場合及びより有益な資産活用方法等が顕在化した場合等は賃貸借契約が解除され、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本事業開始以降平成24年12月末時点までにおいて、賃借人であるオーナーから契約期間満了前に契約が解除された事例は34件あります。

(8) ストレージ事業に対する規制強化の可能性について

当社がストレージ事業として行っているものの中で「コンテナ型の倉庫」事業について、近年、同業他社を含めた設置台数が急速に増加しています。これに伴い、一部の業者において、居住環境等の問題による近隣住民とのトラブル、あるいはコンテナを建築物として認定した建築基準法に基づく撤去命令が出される事例もあると報道されています。

当社が設置しているコンテナについて、平成24年12月末時点では、近隣住民とのトラブル、あるいは撤去命令等の行政処分が行われた事実はありませんが、今後、行政指導等が強化された場合には、当社のストレージ事業の事業活動に影響を与える可能性があります。

(9) ネットワーク事業における「ハローコンテナ」商標について

当社は、ストレージ事業に関する「ハローコンテナ」商標使用許諾契約を締結した事業者（以下、ネットワーク事業者と称する）に対して事業運営のノウハウをコンサルティングしており、当該目的は当社及びネットワーク事業者が商標を共有化することによって集客力を高め、より効率的な収益獲得の機会を増加させることにあります。

しかしながら、当社と各ネットワーク事業者との契約形態はあくまでも商標使用許諾契約であり、フランチャイズ契約のように事業運営等について法的に強制力を持つものではなく、各ネットワーク事業の事業運営等については各ネットワーク事業者の自由裁量によることになっております。

したがって、上記事業において、当社の事業と同一の商標を使用するネットワーク事業者の事業運営等によりトラブルが発生し、結果として当該商標の価値が低下した場合等には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。なお、平成24年12月末時点で「ハローコンテナ」商標使用許諾契約を結んでいる相手先は39社であります。

## (10) 不動産運用サービス事業におけるストレージ事業(流動化)の全体業績に占める割合について

当社は不動産運用サービス事業としてストレージ事業(流動化)を行っております。当該事業の売上総利益率はその他の事業に比して高いため、全体の売上総利益に占める当該事業の売上総利益の割合は相対的に高くなっております。平成24年12月期の業績に対して不動産運用サービス事業におけるストレージ事業(流動化)の売上高及び売上総利益の金額並びに売上高及び売上総利益に占める割合は下表のとおりとなります。

	項目	平成24年12月期(単位：千円)
全体の業績	売上高	10,124,488
	売上総利益	2,629,613
ストレージ(流動化)事業の業績	売上高	1,084,199
	売上総利益	395,720
比率	売上高	10.7%
	売上総利益	15.0%

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社は、研究開発活動を行っておりません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

## (1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、決算期間における収益及び費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、たな卸資産の評価額、減価償却資産の耐用年数、及び法人税等であり、継続して評価を行っております。なお、評価につきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき実施しておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

## (2) 当事業年度の経営成績の分析

### 概況

当社はストック型ビジネス(不動産運用サービス事業)への移行を積極的に展開した結果、当事業年度における売上高は10,124百万円(前事業年度比4.5%減)、営業利益は1,165百万円(前事業年度比11.6%増)、経常利益は1,075百万円(前事業年度比12.8%増)、当期純利益は948百万円(前事業年度比22.7%増)となりました。

### 売上高

当社の売上高は、10,124百万円(前事業年度比4.5%減)となりました。

このうち不動産運用サービス事業が9,551百万円、不動産再生・流動化サービス事業が573百万円となっております。

### 営業費用

当社の売上原価は、原価率が74.0%となっております。

一方、販売費及び一般管理費は1,464百万円(前事業年度比10.9%増)となり、売上高営業利益率は11.5%となっております。

### 営業外損益

借入金の期末残高が5,427百万円(前事業年度比6.6%増)となり、支払利息が129百万円(前事業年度比9.8%減)発生しております。

### 特別損益

固定資産売却益9百万円、事業譲渡益14百万円、固定資産売却損0百万円、固定資産除却損188百万円、事業譲渡損62百万円等が発生しております。

## (3) 資本の財源及び資金の流動性について

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (a) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて、4.5%増加し、5,752百万円となりました。これは主として売掛金が108百万円減少、商品が64百万円等減少した一方、現金及び預金が266百万円増加、販売用不動産が174百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前事業年度末に比べて、9.3%増加し、12,860百万円となりました。これは主としてのれんの償却や除却により無形固定資産が48百万円等減少した一方、保有不動産の売却等の減少があったものの販売用不動産から保有目的の変更に伴う固定資産の増加等により有形固定資産が358百万円増加、投資有価証券が149百万円増加、長期貸付金が594百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて、7.8%増加し18,612百万円となりました。

(b)負債

流動負債は、前事業年度末に比べて、16.7%減少し、1,780百万円となりました。これは主としてストレージ事業の拡大等に伴い前受金が45百万円等増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が232百万円減少、工事未払金が62百万円減少、未払消費税等の減少によりその他の流動負債が143百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べて、14.7%増加し、5,897百万円となりました。これは主としてリース契約終了に伴いリース資産減損勘定が55百万円等減少した一方、保有不動産の購入によって長期借入金が570百万円増加、長期前受収益が171百万円増加、預り保証金が78百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて5.5%増加し、7,677百万円となりました。

(c)純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて、9.5%増加し、10,935百万円となりました。これは主として利益剰余金が948百万円増加したこと等によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下、資金という）は、前事業年度末に比べて266百万円増加し、3,084百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(a)営業活動によるキャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、443百万円の収入となりました。主な内訳は、たな卸資産の増加額1,096百万円、未払消費税等の減少額138百万円等の減少要因に対し、税引前当期純利益844百万円、減価償却費計上額640百万円、固定資産除却損188百万円等の増加要因によるものであります。

(b)投資活動によるキャッシュ・フロー

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、489百万円の支出となりました。主な内訳は、有形固定資産の売却による収入額1,415百万円、貸付金の回収による収入額100百万円等の増加要因に対し、有形固定資産の取得による支出額1,850百万円、投資有価証券の取得による支出額150百万円等の減少要因によるものであります。

(c)財務活動によるキャッシュ・フロー

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、311百万円の収入となりました。主な内訳は、長期借入金の返済による支出額1,462百万円等の減少要因に対し、長期借入れによる収入額1,788百万円の増加要因によるものであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資の総額は1,916百万円であります。その主たるものは、事業拡大等を目的とした不動産運用サービス事業関連の投資であります。

資金調達につきましては、不動産運用サービス事業に関連する費用として1,050百万円、不動産再生・流動化サービス事業に関連する費用として783百万円の借入を実行しております。

不動産運用サービス事業において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (千円)
箱根翠松園	神奈川県足柄下郡 箱根町	ホテル	平成24年 5 月	1,709,679

## 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成24年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ベストイン八日市 (滋賀県東近江市)	不動産運用 サービス事業	ホテル	307,235 〔307,235〕		247 〔247〕	307,482 〔307,482〕	
弘前ホテル (青森県弘前市)	不動産運用 サービス事業	ホテル	1,594,151 〔1,594,151〕	237,454 (3,195.86) 〔237,454〕	3,367 〔3,367〕	1,834,974 〔1,834,974〕	
本社 (東京都千代田区) (注)4	不動産運用 サービス事業	事務所設備 他	259,298	794,683 (202.04)		1,053,981	74
ベストイン魚津 (富山県魚津市)	不動産運用 サービス事業	ホテル	317,172 〔317,172〕		1,235 〔1,235〕	318,408 〔318,408〕	
ベストイン甲府 (山梨県甲府市)	不動産運用 サービス事業	ホテル	293,795 〔293,795〕		259 〔259〕	294,055 〔294,055〕	
ベストイン鹿嶋 (茨城県神栖市)	不動産運用 サービス事業	ホテル	430,570 〔430,570〕		311 〔311〕	430,881 〔430,881〕	
ベストイン近江八幡 (滋賀県近江八幡市)	不動産運用 サービス事業	ホテル	499,488 〔499,488〕			499,488 〔499,488〕	
銀座出井ビル (東京都中央区)	不動産運用 サービス事業	事務所設備 他	24,965 〔24,965〕	870,361 (210.18) 〔870,361〕		895,327 〔895,327〕	
滋賀社宅 (滋賀県蒲生郡)	不動産運用 サービス事業	賃貸・事務 所設備他	406,845 〔406,845〕	132,654 (4,247.04) 〔132,654〕		539,500 〔539,500〕	
神田共同ビル (東京都千代田区)	不動産運用 サービス事業	事務所設備 他	393,415 〔393,415〕	549,811 (317.97) 〔549,811〕		943,227 〔943,227〕	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、「工具、器具及び備品」であります。  
 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
 3 [ ] 内は、他の者へ賃貸中のもので、内書により表示しております。  
 4 本社は、他の者へ一部賃貸中であります。  
 5 上記の他、他の者から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

セグメントの名称	事業	設備の内容	年間賃借料(千円)
不動産運用サービス事業	ストレージ事業	土地及びコンテナ	1,839,655
		事務所及び内部造作	1,313,553
	パーキング事業	駐車場	780,974
		駐車場機械装置	72,136

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	リエール 市ヶ谷(東 京 都 中 央 区)	不動産運用 サービス事業	賃貸・事務 所設備他	1,689,461	1,689,461	自己資金及 び借入金	平成24年 12月	平成25年 2月

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,576,000
計	3,576,000

(注) 平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。

当該株式分割に伴い平成25年7月1日を効力発生日として発行可能株式総数を357,600,000株とする定款変更についても併せて平成25年2月28日開催の取締役会及び平成25年3月29日付の第18回定時株主総会において決議しております。

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,257,630	1,257,630	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株制度は採用しておりません。
計	1,257,630	1,257,630		

(注) 平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。

効力発生日までに新株予約権の行使等が行われず、発行済株式数の変動がなかったと仮定した場合、株式分割後の発行済株式数は、125,763,000株となります。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。

当該株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式の数及び行使価額についても発行要領に従い調整されます。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予約権

(平成16年3月26日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	72個	72個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	576株	576株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき34,007円	1株につき34,007円
新株予約権の行使期間	平成18年3月27日から 平成26年3月26日まで	平成18年3月27日から 平成26年3月26日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 34,007円 資本組入額 17,004円	発行価格 34,007円 資本組入額 17,004円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（新株予約権ならびに「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条の19の規定に基づく新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

また、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が他社と株式交換又は株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。

2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社の取締役若しくは従業員の地位にあることを要す、ただし、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき、特別決議された新株予約権  
 (平成18年3月30日 定時株主総会 特別決議)

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数	188個	188個
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	752株	752株
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき83,750円	1株につき83,750円
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から 平成28年3月30日まで	平成20年3月31日から 平成28年3月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 83,750円 資本組入額 41,875円	発行価格 83,750円 資本組入額 41,875円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 3	(注) 3
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、その時点で対象者が新株予約権を行使していない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全親会社となる株式交換または株式移転を行う場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行う。

なお、時価を下回る払込金額で新株を発行する場合（新株予約権ならびに「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使を除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left( \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}} \right)}{1}$$

また、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

さらに、発行日後に当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が会社分割を行う場合、並びに、当社が他社と株式交換又は株式移転を行い、完全親会社となる場合、当社は必要と認められる払込金額の調整を行う。

2 新株予約権行使の条件

- (1) 各新株予約権の一部行使はできないものとする。
- (2) 当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権付与契約で、権利行使期間中の各年において権利行使できる新株予約権の個数の上限を定めることができるものとする。
- (3) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても当社、当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。但し、諸般の事情を考慮の上、当社取締役会が特例として承認した場合を除く。
- (4) 権利者が死亡した場合、権利者の相続人は当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める一定の条件の下で新株予約権を相続するものとする。
- (5) この他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と権利者との間で締結する新株予約権付与契約に定める。

3 新株予約権の譲渡に関する事項

新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日 (注)1	1,536	995,196	1,800	4,951,721	1,800	4,996,218
平成21年5月14日 (注)2	45,874	1,041,070	100,005	5,051,726	100,005	5,096,224
平成21年10月21日 (注)3	200,000	1,241,070	477,000	5,528,726	477,000	5,573,224
平成21年11月20日 (注)4	16,560	1,257,630	39,495	5,568,222	39,495	5,612,719

(注)1 新株引受権および新株予約権の行使による増加であります。

2 第三者割当による新株式の発行

発行株数 45,874株 発行価額4,360円 資本組入額 2,180円

割当先 林 尚道、佐久間 光彦、池口 孝、栗野 和城、平出 圭子、金子 正輝

3 有償一般募集

発行株数 200,000株 発行価格5,203円 発行価額4,770円 資本組入額2,385円

4 第三者割当による新株式の発行(割当先：いちよし証券株式会社)

発行株数 16,560株 発行価額4,770円 資本組入額 2,385円

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		5	17	80	32	11	8,516	8,661
所有株式数 (株)		138,313	31,386	93,622	89,489	792	904,028	1,257,630
所有株式数 の割合(%)		11.00	2.50	7.44	7.12	0.06	71.88	100.00

- (注) 1. 当社は平成24年12月31日時点において単元株式制度を採用しておりません。  
 2. 平成25年2月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。  
 3. 「個人その他」には当社所有の自己株式30,000株(2.39%)が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
林 尚道	東京都渋谷区	279,072	22.19
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	65,208	5.19
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	54,140	4.31
株式会社アミックス	東京都足立区綾瀬4丁目9番21号	40,000	3.18
エリアリンク取引先持株会	東京都千代田区神田小川町3丁目1番地	19,178	1.53
山本 一明	岐阜県各務原市	18,049	1.44
株式会社新居浜鉄工所	愛媛県新居浜市新田町1丁目6番46号	17,000	1.35
ゴールドマンサックスインターナショナル	東京都港区六本木6丁目10番1号	16,322	1.30
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	14,358	1.14
小川 秀男	東京都町田市	13,812	1.10
計		537,139	42.71

- (注) 上記のほか当社所有の自己株式30,000株(2.39%)があります。



(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 30,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,227,630	1,227,630	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,257,630		
総株主の議決権		1,227,630	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株	他人名義所有株	所有株式数の	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
		式数(株)	式数(株)	合計(株)	
エリアリンク株式会社	東京都千代田区 神田小川町3丁目1番地	30,000		30,000	2.39
計		30,000		30,000	2.39

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しており、当該制度の内容は以下のとおりであります。

平成16年3月26日の特別決議によるもの

決議年月日	平成16年3月26日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 19名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,400株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき34,007円(注)2
新株予約権の行使期間	平成18年3月27日から平成26年3月26日まで(注)2
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 平成17年7月20日付で1株を2株に、平成18年7月1日付けで1株を4株に分割した結果、新株予約権の目的となる株式の数並びに新株予約権の行使時の発行価格及び資本組入額が調整されております。  
 2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

平成18年3月30日の特別決議によるもの

決議年月日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役 5名 監査役 3名 従業員 29名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	2,000株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株につき83,750円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年3月31日から平成28年3月30日まで(注)2
新株予約権の行使の条件	被付与者が取締役又は使用人の地位を失った場合は原則として権利行使不能(注)2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 平成18年7月1日付けで1株を4株に分割した結果、新株予約権の目的となる株式の数並びに新株予約権の行使時の発行価格及び資本組入額が調整されております。  
 2 新株予約権の内容については、「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( - )				
保有自己株式数	30,000		30,000	

### 3 【配当政策】

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標と位置付けており、株主配当につきましては、中長期的な事業計画に基づき、市場環境及び設備投資のタイミングを見計らいつつ、再投資のための内部資金の確保を念頭に置きながら、財政状態および利益水準を総合的に勘案したうえで、配当性向20%～30%を目標として安定した配当を実施することを基本方針としております。また配当回数については、期末配当の年1回の配当を行うことを基本方針としており、決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、将来の収益力向上につながる設備投資等を行うため内部留保の充実を図ることとし、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、上記基本方針および現時点での業績予想を前提に、1株につき、年間配当金2.5円と復配を予定しております。なお、中間配当の実施の予定はございません。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	35,600	9,200	5,330	5,300	7,200
最低(円)	2,055	785	2,730	2,491	2,692

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	4,000	3,975	4,095	3,900	5,140	7,200
最低(円)	3,500	3,500	3,680	3,370	3,650	4,460

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(マザーズ)における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		林 尚 道	昭和28年 8月 8日	昭和53年 4月 平成 7年 4月 平成22年 2月	千曲不動産(株)(現スタートコーポレーション(株))入社 当社設立 当社代表取締役社長(現任) 一般社団法人日本セルフストレージ協会代表理事(現任)	(注) 3	279,072
取締役	営業本部長 兼 営業二部長	栗 野 和 城	昭和43年 7月11日	平成 4年 4月 平成11年 5月 平成18年 3月 平成22年 3月 平成22年 3月 平成24年 3月	(株)スリークオーター入社 当社入社 当社取締役就任 当社取締役退任 当社執行役員営業本部営業部 部長 当社取締役営業本部長兼営業二部長(現任)	(注) 3	2,300
取締役	管理本部長 兼 総務部長	大 滝 保 晃	昭和52年10月14日	平成13年 4月 平成22年 1月 平成22年 5月 平成22年11月 平成23年 3月 平成24年 3月	当社入社 当社経理部長兼経営企画室長 当社営業本部 部長 当社管理本部長補佐兼総務部長 当社執行役員管理本部長補佐兼総務部長 当社取締役管理本部長兼総務部長(現任)	(注) 3	350
取締役	営業一部長	若 杉 昌 平	昭和54年 9月19日	平成18年 4月 平成22年 8月 平成24年 3月	当社入社 当社営業本部営業部コンサルティング課長 当社取締役営業本部営業一部長(現任)	(注) 3	-
取締役	ストレージ部長	西 澤 実	昭和53年 4月29日	平成13年 4月 平成23年 1月 平成23年 6月 平成24年 2月 平成24年 3月	当社入社 当社営業本部営業部コンサルティング部長 当社営業本部営業部大阪オフィス 部長 当社営業本部営業部 部長兼カスタマーサービス部長 当社取締役営業本部ストレージ部長(現任)	(注) 3	224
取締役		小 林 節	昭和24年 3月27日	昭和58年 4月 平成元年 3月 平成元年 4月 平成 8年 9月 平成10年 1月 平成17年 7月 平成22年 3月 平成22年 4月	慶應義塾大学法学部助教授 慶應義塾大学法学博士 慶應義塾大学法学部 兼 慶應義塾大学大学院法学研究科教授(現任) ハーバード大学ケネディ・スクール・オブ・ガヴァメント(アメリカ)研究員 弁護士登録(第二東京弁護士会)/芝綜合法律事務所所属(現任) (株)トゥエンティワンコミュニティ監査役(現任) 当社取締役(現任) 学校法人日本体育会(現学校法人日本体育大学)理事(現任)	(注) 3	-
常勤監査役		小 島 秀 人	昭和22年 3月 7日	昭和45年 4月 平成 5年 4月 平成14年 4月 平成15年 8月 平成16年 6月 平成22年 3月	朝日生命保険(相)入社 朝日生命投資顧問(株)常務取締役 朝日生命ビル(株)常務取締役総務部長 朝日保険サービス(株)常務取締役総務部長 ケイヒン(株)常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 4	-
監査役		田 村 宏 次	昭和44年 8月24日	平成12年10月 平成14年10月 平成19年 1月 平成23年10月 平成23年12月 平成24年 3月	司法試験合格 最高裁判所司法研修所卒業/弁護士登録(東京弁護士会)/ことぶき法律事務所入所 ことぶき法律事務所パートナー弁護士(現任) (株)全管協SSIホールディングス監査役(現任) 当社仮監査役 当社監査役(現任)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
監査役		林 正 己	昭和36年2月4日	平成2年12月 平成3年3月	税理士試験合格 税理士登録 林正己税理士事務所（現ため池税理士合同事務所）開設	(注) 6	-
				平成5年6月	東京税理士会麻布支部事務局長		
				平成13年6月	同会同支部経理部長兼税務支援対策部長		
				平成21年5月	ジャトマ建物株式会社監査役（現任）		
				平成21年6月	東京税理士会理事		
				平成23年6月	同会麻布支部副支部長（現任）		
				平成23年9月	日本税理士連合会評議員（現任）		
				平成24年5月	社団法人全国開拓振興協会監事（現任）		
計							281,946

- (注) 1 取締役小林節は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役小島秀人、田村宏次、林正己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役小島秀人の任期は、平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役田村宏次の任期は、平成23年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役林正己の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、監査役制度を維持しながら執行役員制度を導入する一方、取締役会については社外取締役の選任を行う等、業務執行、監査・監督等の区分・統制化をはかりつつ経営の透明性、客観性の確保に努めるとともに、効率的且つ健全な経営のために活力と柔軟性を軸としたマネジメントシステムの再構築を進めております。中でもコーポレート・ガバナンスは最も重要なシステムの1つとして位置づけております。

#### ・企業統治の体制の概要

##### (ア) 取締役会

取締役会は、毎月1回の定期開催に加え、必要に応じて臨時開催も行い、重要な業務執行及び法定事項に関する決定を行うとともに、業務執行の監督を行っております。当社の取締役は平成25年3月29日現在6名であり、うち社外取締役1名となっております。

##### (イ) 監査役会及び監査役監査

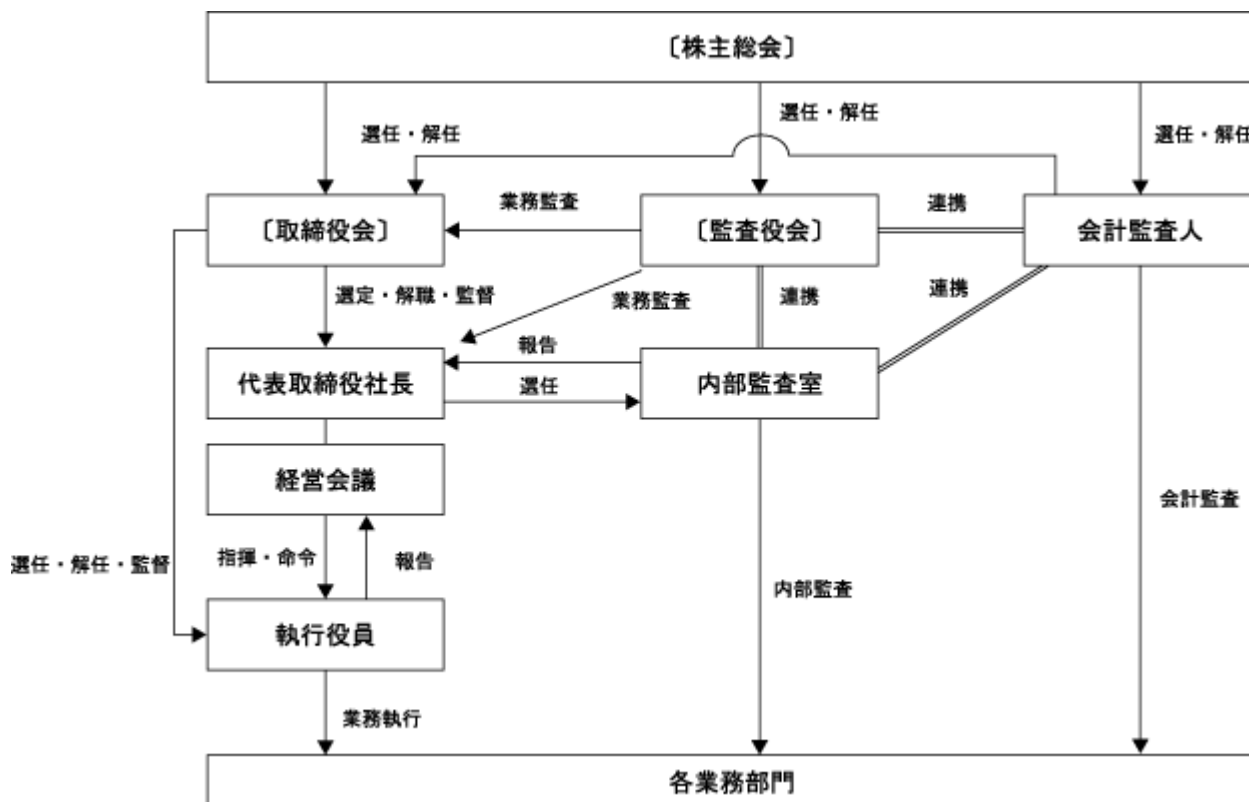
当社監査役会の主な活動としては、各監査役が取締役会に出席するほか、常勤監査役が「経営会議」等重要な会議へ出席すると共に、社内各部署や関係会社に対して業務執行状況の監査を行っております。当社の監査役は平成25年3月29日現在3名であり、うち社外監査役が3名（内、常勤監査役1名）となっております。

##### (ウ) 執行役員制度

経営・監督機能と業務執行機能の強化、経営の効率化、意思決定の迅速化等を目的として、平成22年3月から執行役員制度を導入しております。制度導入以降、各執行役員がそれぞれの担当領域の業務執行を担ってまいりました。平成25年3月29日現在においては、経営力の底上げを図るべく取締役を増員したこともあり、執行役員は選任しておりませんが、今後、時機をみて、執行役員を適切に選任する方針であります。なお、後述のとおり、業務執行に関する重要な意思決定については、「経営会議」で審議を行うこととしております。

##### (エ) 会議体の概要

「経営会議」は、当社の経営戦略に関する議論を行う場であり、社内取締役、執行役員、ならびにこれらが特に指名する者で構成され、原則として毎週1回の頻度で開催しております。



・企業統治の体制を採用する理由

現状の体制を採用している理由としましては、事業内容及び会社規模等に鑑み、執行機能と監督・監査機能のバランスを効果的に発揮する観点から、上記のような体制が当社にとって最適であると考えているためであります。執行役員制度を導入し、取締役会の意思決定機能及び監督機能の強化、執行責任の明確化及び業務執行の迅速化を図る一方、多様なバックグラウンドを有する社外取締役も加えた取締役会による業務執行の監督機能、及び監査役会による監督・監査機能の整備・運用により、適切なガバナンス体制が構築されているものと考えております。

・内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制は以下の通りであります。

(ア) 取締役ならびに使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンスの推進を図るために、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、取締役及び使用人の行動規範といたします。また、法令違反が疑わしい事例の報告がなされた場合、「コンプライアンス・マニュアル」に定めるとおり、速やかに事実関係を確認し、適切な処置をとるとともに、その報告者が不利益を被ることがないように、最大限の配慮を行います。

なお、不動産運用サービスを提供する企業として重要な課題である宅地建物取引業法ならびに建築関連諸法規を始めとする当社事業に関わる関係諸法令等については、外部の専門家の意見を聴取し、適正化に努めます。



(イ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、損失の危険の発生を予防するための情報の収集及び分析ならびに発生した損失の拡大を防止するため、リスク管理規程を設けます。また、それぞれのリスクごとに担当部署を定め、取締役会および担当部署が、リスクを網羅的・総括的に管理いたします。

なお、リスク管理状況の監査については、内部監査室がこれを監査し、その結果を取締役会および監査役に報告いたします。

(ウ) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本的事項及び重要事項に係る意思決定を機動的に行います。また、効率的な業務を執り行うため、職務権限規程等を定め、権限委譲を行い機動的な意思決定に努めます。

(エ) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役会議事録、各種稟議書など取締役及び使用人の職務執行に関する重要な文書等については、法令及び文書管理規程等社内規程に基づき適切に保存するものとし、取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものいたします。

(オ) 当社グループにおける業務の適正を確保するための体制

当社は、関係会社の経営の自主性を尊重しつつ、当社グループのコンプライアンス体制確保のために、適切な指導・助言を行います。また、関係会社より事業内容について定期的な報告を受け、重要案件については事前協議を行い、業務の適正を確保いたします。

(カ) 監査役を補助すべき使用人

当社は、監査役による監査体制を充実させるため、監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、取締役会と監査役の協議により、監査役補助者を配置できるようにいたします。

(キ) 監査役への報告体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役に対し、取締役会以外にも、必要に応じてあらゆる重要な会議に出席することができる体制を確保いたします。

なお、取締役及び使用人は、当社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令等に従い、速やかに監査役に報告いたします。

#### 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

内部監査室では、全社的なリスク評価に基づいて策定された年次の監査計画にしたがい内部監査を実施し、内部統制の整備・運用状況が適切かどうかを確認しております。監査結果についてはすべて社長に報告すると共に、社長報告後、常勤監査役、担当役員にも内容を説明しております。経営会議にもその概要を報告しております。監査において発見された問題点については、部署に通知して改善のための措置を求めるとともに、改善の状況についての確認を行っております。内部監査室スタッフとしては平成25年3月29日時点で室長以下2名を配置しております。

監査役監査では、各監査役は、監査役会で定めた監査役監査基準、監査の方針、監査計画等に従って、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、重要な決済書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しております。常勤監査役は、会計監査人及び内部監査室と定期的に会合を持って連携を図り、監査役会においてこれらの活動によって得られた情報を報告し、各監査役はこれを共有した上で、意見交換や重要事項の協議を行っております。

会計監査では、会社法及び金融商品取引法に基づき、監査契約を締結している優成監査法人は、年間の監査計画にしたがい、監査を実施しております。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名：業務執行社員・須永真樹、狐塚利光
- ・監査業務に係る補助者の構成：公認会計士2名、その他5名

尚、監査役は内部監査室が実施した内部監査結果の報告を定期的に受けております。監査役は会計監査人と定期的な情報や意見交換を行うとともに、会計監査人による監査結果の報告を受けるなど、綿密な相互連携をとっております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役の小林節、並びに社外監査役の小島秀人、田村宏次及び林正己の3名は、会社法第427条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役及び社外監査役共に法令が定める額としております。なお、当社と社外取締役及び各社外監査役との間に、人的関係及び取引関係その他特別の利害関係はありません。また、当社と、社外取締役及び各社外監査役が現に役員若しくは使用人である、または過去に役員若しくは使用人であった会社等との間においても、人的関係及び取引関係その他特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任することにより、的確な情報共有と充実した審議を基盤とした経営判断に努めております。社外取締役及び各社外監査役は、これまでの経営経験やマネジメント経験等を活かし、業務執行を行う経営陣から独立した客観的な視点での経営の監督とチェック機能を果たしております。取締役会においては、社長又は担当役員から当社の営業活動の状況、内部統制の状況、内部監査実施状況等について定期的に報告を行っており、充実した審議を通じ、主に社外取締役からは経営陣から独立した客観的視点での助言等を、社外監査役からは取締役会の意思決定の妥当性、適正性を確保することに資する指摘等を得ております。また、監査役監査においては、各監査役が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べていることに加え、監査役会において必要情報を全員で共有し、意見交換や重要事項の協議を行うなどの活動を行うことにより取締役の職務執行の監査を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任に際しての独立性に関する具体的な基準又は方針は有していないものの、社外取締役及び各社外監査役は、会社に対する善管注意義務を遵守し、経営陣や特定の利害関係者の利益に偏らず、株主共同の利益に資するかどうかの視点から、客観的で公平公正な判断をなし得る人格、識見、能力を有していると会社が判断していることに加え、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」において、同取引所が一般株主と利益相反が生じるおそれがあると判断する場合の判断要素として示されている基準並びに「有価証券上場規程施行規則」に定められた「コーポレート・ガバナンス報告書における開示を加重する要件」に抵触していないことから、当社取締役及び監査役として独立性がある（一般株主と利益相反が生ずる虞がない）と判断しております。

#### 取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役は7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。また、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨を定款で定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	79,900	69,900		10,000		7
監査役 (社外監査役を除く。)						
社外役員	11,400	11,400				4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

株主総会の決議により定められた報酬限度額の範囲内で、その役位に応じて決定しており  
 ます。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	4,030	4,030	45		
非上場株式以外の株式	3,404	3,289	88		

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
32,000		29,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前事業年度

該当事項はありません。

当事業年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針につきましては、監査日数、当社の規模・業務内容等の諸条件を総合的に勘案して適切に決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の財務諸表について、優成監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

### 4 財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、定期的に監査法人の主催するセミナーに参加する等により、的確に対応することができる体制を整備しております。

また、財務諸表等規則の規定に基づき適正な財務諸表を作成するための社内規程、マニュアル、指針等の整備を行っております。なお、代表取締役直轄の部署として内部監査室を設置し、社内規程等の整備運用状況及び有効性を評価しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,818,770	3,084,972
売掛金	264,647	155,729
完成工事未収入金	32,346	50,044
商品	<sup>4</sup> 523,506	<sup>4</sup> 458,858
販売用不動産	<sup>1</sup> 1,181,733	<sup>1, 4</sup> 1,356,298
未成工事支出金	529	180
貯蔵品	3,868	1,181
前払費用	291,751	276,715
短期貸付金	75,953	49,473
未収入金	67,979	10,788
繰延税金資産	274,328	301,247
その他	34,696	33,279
貸倒引当金	66,421	26,135
流動資産合計	5,503,689	5,752,633
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 7,559,437	<sup>1, 4</sup> 7,082,481
減価償却累計額	1,265,139	1,418,527
減損損失累計額	83,526	83,526
建物（純額）	6,210,771	5,580,426
構築物	492,438	280,713
減価償却累計額	127,314	108,413
構築物（純額）	365,124	172,299
機械及び装置	410,000	<sup>4</sup> 183,787
減価償却累計額	79,234	53,871
機械及び装置（純額）	330,765	129,916
車両運搬具	2,318	1,159
減価償却累計額	2,295	1,159
車両運搬具（純額）	23	0
工具、器具及び備品	<sup>4</sup> 1,718,114	<sup>4</sup> 1,249,315
減価償却累計額	600,346	270,622
減損損失累計額	48,027	-
工具、器具及び備品（純額）	1,069,740	978,692
土地	<sup>1</sup> 2,449,622	<sup>1, 4</sup> 3,759,735
リース資産	117,884	128,845
減価償却累計額	14,609	28,890
リース資産（純額）	103,274	99,955
建設仮勘定	-	167,000
有形固定資産合計	10,529,321	10,888,025
無形固定資産		
のれん	65,275	18,473
商標権	660	750
ソフトウェア	68,406	83,303
その他	17,310	360
無形固定資産合計	151,653	102,888



	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	7,434	157,319
関係会社株式	10,500	-
長期貸付金	1,989	596,122
関係会社長期貸付金	17,700	-
破産更生債権等	1,291,354	1,289,219
長期前払費用	28,375	44,215
会員権	20,350	20,350
差入保証金	765,534	750,639
繰延税金資産	218,356	302,256
その他	9,689	19,934
貸倒引当金	1,289,928	1,310,642
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>1,081,354</b>	<b>1,869,414</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>11,762,329</b>	<b>12,860,328</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,266,019</b>	<b>18,612,961</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	203,741	207,144
工事未払金	242,749	179,820
1年内返済予定の長期借入金	<sup>1, 2</sup> 929,694	<sup>1</sup> 696,876
未払金	87,262	111,682
未払費用	41,959	46,609
未払法人税等	23,619	24,633
前受金	438,807	483,936
未成工事受入金	5,300	3,000
預り金	1,695	2,566
前受収益	5,611	6,674
リース債務	9,363	12,625
その他	148,037	4,486
<b>流動負債合計</b>	<b>2,137,842</b>	<b>1,780,057</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>1, 2</sup> 4,160,276	<sup>1</sup> 4,730,451
リース資産減損勘定	55,694	-
預り保証金	585,491	664,362
長期前受収益	39,566	211,099
リース債務	107,568	105,242
資産除去債務	192,249	186,387
<b>固定負債合計</b>	<b>5,140,847</b>	<b>5,897,542</b>
<b>負債合計</b>	<b>7,278,689</b>	<b>7,677,600</b>

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,568,222	5,568,222
資本剰余金		
資本準備金	5,612,719	5,612,719
資本剰余金合計	5,612,719	5,612,719
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	937,367	10,676
利益剰余金合計	937,367	10,676
自己株式	256,584	256,584
株主資本合計	9,986,989	10,935,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	340	327
評価・換算差額等合計	340	327
純資産合計	9,987,329	10,935,361
負債純資産合計	17,266,019	18,612,961

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>売上高</b>		
賃貸営業収入	8,238,371	7,842,546
工事売上高	879,830	1,084,199
不動産販売売上高	783,612	573,198
その他の売上高	701,785	624,544
売上高合計	10,603,601	10,124,488
<b>売上原価</b>		
賃貸営業費用	<sup>1</sup> 6,769,768	<sup>1</sup> 6,281,505
商品期首たな卸高	1,027,770	523,506
当期商品仕入高	8,940	9,760
合計	1,036,710	533,266
他勘定振替高	<sup>2</sup> 513,204	<sup>2</sup> 74,407
商品期末たな卸高	523,506	458,858
工事売上原価	590,062	688,479
不動産販売原価	721,402	451,245
その他の原価	157,059	73,645
売上原価合計	8,238,292	7,494,875
売上総利益	2,365,308	2,629,613
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	73,280	91,300
給料及び手当	414,844	431,528
雑給	26,953	33,865
福利厚生費	64,550	69,980
広告宣伝費	172,535	172,576
交際費	18,521	22,795
旅費及び交通費	30,701	37,577
通信費	45,856	64,729
保険料	4,022	3,734
水道光熱費	3,977	4,571
消耗品費	16,466	17,823
支払手数料	116,950	112,850
支払報酬	94,449	105,389
修繕費	2,026	1,014
租税公課	41,702	68,409
減価償却費	30,495	39,519
貸倒引当金繰入額	41,559	14,180
貸倒損失	2,284	6,792
地代家賃	19,083	20,884
顧問料	64,884	112,511
その他	35,500	32,228
販売費及び一般管理費合計	1,320,647	1,464,262
営業利益	1,044,660	1,165,350

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	4,464	28,836
受取配当金	130	133
受取遅延損害金	5,884	9,982
違約金収入	50,362	6,605
その他	17,985	15,590
<b>営業外収益合計</b>	<b>78,827</b>	<b>61,148</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	143,407	129,337
支払手数料	18,222	8,446
その他	8,346	13,442
<b>営業外費用合計</b>	<b>169,976</b>	<b>151,226</b>
<b>経常利益</b>	<b>953,511</b>	<b>1,075,272</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	<sup>3</sup> 150,027	<sup>3</sup> 9,760
事業譲渡益	-	<sup>4</sup> 14,128
その他	27,964	2,520
<b>特別利益合計</b>	<b>177,991</b>	<b>26,409</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	<sup>5</sup> 172,498	<sup>5</sup> 79
固定資産除却損	<sup>6</sup> 51,356	<sup>6</sup> 188,444
減損損失	66,117	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70,544	-
災害による損失	69,379	-
過年度損益修正損	110,651	-
事業譲渡損	-	<sup>7</sup> 62,915
その他	15,061	6,000
<b>特別損失合計</b>	<b>555,608</b>	<b>257,439</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>575,895</b>	<b>844,242</b>
法人税、住民税及び事業税	8,294	6,913
法人税等調整額	204,963	110,715
法人税等合計	196,668	103,802
<b>当期純利益</b>	<b>772,564</b>	<b>948,044</b>

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	5,568,222	5,568,222
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,568,222	5,568,222
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	5,612,719	5,612,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,612,719	5,612,719
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	5,612,719	5,612,719
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,612,719	5,612,719
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,709,931	937,367
当期変動額		
当期純利益	772,564	948,044
当期変動額合計	772,564	948,044
当期末残高	937,367	10,676
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,709,931	937,367
当期変動額		
当期純利益	772,564	948,044
当期変動額合計	772,564	948,044
当期末残高	937,367	10,676
<b>自己株式</b>		
当期首残高	256,584	256,584
当期末残高	256,584	256,584
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	9,214,425	9,986,989
当期変動額		
当期純利益	772,564	948,044
当期変動額合計	772,564	948,044
当期末残高	9,986,989	10,935,034

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	245	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	12
当期変動額合計	94	12
当期末残高	340	327
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	245	340
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	12
当期変動額合計	94	12
当期末残高	340	327
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	9,214,671	9,987,329
当期変動額		
当期純利益	772,564	948,044
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	94	12
当期変動額合計	772,658	948,031
当期末残高	9,987,329	10,935,361

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	575,895	844,242
減価償却費	961,858	640,411
減損損失	66,117	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	70,544	-
受取利息及び受取配当金	4,594	28,969
支払利息	143,407	129,337
固定資産売却損益(は益)	22,471	9,681
固定資産除却損	51,356	188,444
事業譲渡損益(は益)	-	48,786
売上債権の増減額(は増加)	94,726	22,891
たな卸資産の増減額(は増加)	675,855	1,096,326
未収消費税等の増減額(は増加)	52,178	13,929
仕入債務の増減額(は減少)	122,634	59,525
未払消費税等の増減額(は減少)	138,954	138,842
リース資産減損勘定の取崩額	147,588	55,694
その他	18,227	128,301
小計	2,805,588	553,663
利息及び配当金の受取額	1,699	39,936
利息の支払額	143,821	129,357
法人税等の支払額	21,846	20,509
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,641,619	443,731
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	1,082,038	1,850,910
有形固定資産の売却による収入	2,108,210	1,415,086
有形固定資産の除却による支出	9,099	4,539
無形固定資産の取得による支出	22,261	33,420
投資有価証券の取得による支出	-	150,000
貸付金の回収による収入	85,540	100,133
関係会社株式の売却による収入	-	13,020
事業譲渡による収入	-	21,361
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,080,351	489,269
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	620,000	1,788,000
長期借入金の返済による支出	2,546,454	1,462,643
配当金の支払額	390	-
リース債務の返済による支出	6,050	10,617
その他	4,320	3,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,937,215	311,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,784,789	266,201
現金及び現金同等物の期首残高	1,033,980	2,818,770
現金及び現金同等物の期末残高	2,818,770	3,084,972

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。

(2) 販売用不動産

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

なお、賃貸中のものについては有形固定資産に準じて償却を行っております。

(3) 未成工事支出金

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2～34年

機械及び装置 6～9年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。



(4) 長期前払費用

主に定額法を採用しております。

5 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

6 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。金利スワップについて、特例処理の要件を満たす場合は、特例処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金利息

(3) ヘッジ方針

金利の市場変動によるリスクを回避するためにデリバティブ取引を利用しており、投機目的のものはありません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は当期の費用として処理しております。

## 【表示方法の変更】

## (貸借対照表関係)

前事業年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「長期前受収益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた39,566千円は、「長期前受収益」39,566千円として組み替えております。

## 【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

## 【注記事項】

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に提供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
販売用不動産	992,153千円	1,152,419千円
建物	5,469,067千円	5,055,659千円
土地	2,290,013千円	3,600,127千円
計	8,751,234千円	9,808,205千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年内返済予定長期借入金	910,782千円	677,964千円
長期借入金	4,032,002千円	4,621,089千円
計	4,942,785千円	5,299,054千円

## 2 財務制限条項

## (前事業年度)

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金のうち736,000千円には財務制限条項が付されており、各条項のいずれかに抵触した場合には、当該借入金の借入先に対し該当する借入金額を一括返済する事があります。各条項の主な内容は以下のとおりです。

- (1) 連結貸借対照表及び単体の貸借対照表における純資産の部の合計額を、当該決算期の直前の決算期末日の金額または平成20年12月期末の金額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 連結損益計算書及び単体の損益計算書における経常損益について、2期連続して損失を計上しないこと。

## (当事業年度)

該当事項はありません。

### 3 偶発債務

(前事業年度)

- (1) 当社は、平成22年7月9日付で、東京地方裁判所において(有)コスモクオリアより訴訟の提起を受けております。

本件訴訟は、当社が平成19年に売却した千葉県四街道市の診療所に関し、原告より重要事実を告げないで譲渡をなしたとして損害賠償額259,212千円及び利息の請求を受けたものです。

当社としては、重要事実に関する説明内容と実体に齟齬がないこと、仮に齟齬があったとしても当社が当時知りえた事実については、十分説明の上売却したとの認識であり、原告からの請求に対し、弁護士と協議のうえ、適切に訴訟手続を進めております。訴訟の進捗としましては、平成24年2月に第一審の口頭弁論が終結し、同年4月に判決の言い渡しを予定しております。

なお、訴訟の結果によっては当社の業績に影響を及ぼす場合がありますが、現時点ではその影響額は不明であります。

- (2) 当社は、平成23年2月25日、東京都千代田都税事務所より、当社が運営するレンタル収納スペースが事業所税の課税対象としての事業所に該当するとの判断により、平成19年12月期から平成21年12月期の3年間についての更正・決定等通知書を受領いたしました。

当社は、この更正処分は誠に遺憾であり到底承服できるものはないため、現在、裁判において当社の正当性を主張しております。

追徴税額は、60,080千円（付帯税含め74,136千円）であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）に従い、平成23年12月期において「過年度損益修正損」として費用処理いたしました。

なお、平成22年12月期及び平成23年12月期についての影響額を試算した場合の見積り合計は約46,000千円となります。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。

(当事業年度)

当社は、平成23年2月25日、東京都千代田都税事務所より、当社が運営するレンタル収納スペースが事業所税の課税対象としての事業所に該当するとの判断により、平成19年12月期から平成21年12月期の3年間についての更正・決定等通知書を受領いたしました。

当社は、この更正処分は誠に遺憾であり到底承服できるものはないため、現在、裁判において当社の正当性を主張しております。

追徴税額は、60,080千円（付帯税含め74,136千円）であります。これについては、「諸税金に関する会計処理及び表示に係る監査上の取扱い」（日本公認会計士協会 監査・保証実務委員会報告第63号）に従い、平成23年12月期において「過年度損益修正損」として費用処理いたしました。

なお、平成22年12月期、平成23年12月期及び平成24年12月期についての影響額を試算した場合の見積り合計は約70,000千円となります。この影響額につきましては、上記理由により現時点では、会計処理を行っておりません。

#### 4 資産の保有目的の変更

(前事業年度)

従来、商品として保有していた資産（販売用コンテナ）を所有目的の変更により、工具、器具及び備品へ428,613千円振替えております。

(当事業年度)

従来、商品として保有していた資産（販売用不動産及び商品）を所有目的の変更により、建物へ43,546千円、機械及び装置へ1,072千円、工具、器具及び備品へ833千円、土地へ943,993千円振替えております。

(損益計算書関係)

##### 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
賃貸営業費用	82,644千円	91,272千円

##### 2 他勘定振替高の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
賃貸営業費用	82,644千円	69,941千円
工具器具備品	428,613千円	- 千円
その他	1,946千円	4,466千円
計	513,204千円	74,407千円

##### 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
主に土地、建物	150,027千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	9,760千円
計	150,027千円	9,760千円

##### 4 事業譲渡益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
		パーキング事業の一部を事業譲渡したことによるものであります。

##### 5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
主に土地、建物	172,498千円	- 千円
工具、器具及び備品	- 千円	79千円
計	172,498千円	79千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
建物	- 千円	23,087千円
構築物	8,438千円	6,442千円
機械装置及び運搬具	28,565千円	147,469千円
のれん	12,177千円	7,053千円
ソフトウェア	1,607千円	3,408千円
その他	567千円	983千円
計	51,356千円	188,444千円

7 事業譲渡損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
		パーキング事業の機器レンタル部門を事業譲渡したことによるものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,257,630			1,257,630
合計	1,257,630			1,257,630
自己株式				
普通株式(株)	30,000			30,000
合計	30,000			30,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)			当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	576			576
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	752			752
合計			1,328			1,328

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	1,257,630			1,257,630
合計	1,257,630			1,257,630
自己株式				
普通株式(株)	30,000			30,000
合計	30,000			30,000

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成16年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	576			576	
	平成18年ストックオプションとしての新株予約権	普通株式	752			752	
合計			1,328			1,328	

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,818,770千円	3,084,972千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 及び担保に供している定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,818,770千円	3,084,972千円

2 事業の譲渡により減少した資産の主な内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
固定資産	- 千円	6,815千円
資産合計	- 千円	6,815千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
 (単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	30,546	20,960		9,585
工具、器具及び備品	1,517,640	963,063	414,980	139,596
ソフトウェア	9,413	7,273	230	1,910
合計	1,557,600	991,298	415,210	151,091

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	30,546	26,051		4,494
工具、器具及び備品	262,652	219,397		43,255
ソフトウェア	2,925	2,681		243
合計	296,124	248,130		47,993

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	173,735	48,114
1年超	52,797	4,256
合計	226,533	52,371
リース資産減損勘定期末残高	55,694	

(3) 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及びリース資産減損勘定取崩額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
支払リース料	508,626	177,996
減価償却費相当額	445,336	155,277
支払利息相当額	33,066	7,941
リース資産減損勘定取崩額	147,588	55,694

(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2 オペレーティング・リース取引（借主側）

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものにかかる未経過リース料

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	114,195千円	311,254千円
1年超	490,822千円	1,099,982千円
合計	605,018千円	1,411,236千円

3 ファイナンス・リース取引（貸主側）

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物・土地	6,509,527	952,083	5,557,443
機械装置及び運搬具	62,765	27,136	35,628
工具、器具及び備品	105,584	78,975	26,609
無形固定資産その他	5,484	1,595	3,889
合計	6,683,362	1,059,791	5,623,570

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年12月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物・土地	4,666,087	986,218	3,679,869
工具、器具及び備品	8,466	3,044	5,422
合計	4,674,554	989,262	3,685,291

(注) 不動産に係るリース取引で、建物及び構築物と土地が区分できないため一括して記載しております。



(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
1年以内	439,863	310,099
1年超	8,090,274	5,227,853
合計	8,530,137	5,537,953

(3) 受取リース料、減価償却費、受取利息相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
受取リース料	789,759	628,983
減価償却費	335,205	257,978
受取利息相当額	322,928	269,520

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。資金運用については流動性を重要視し、運用期間を短期とすることにより、市場リスクを極力回避しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。また、取引先企業等に対し長期貸付を行っており、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

賃借物件において預託している差入保証金は、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、1年以内の支払期日であります。工事未払金についても、1年以内の支払期日となっております。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済完了日は決算日後、最長で9年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されております。

預り保証金は、不動産の賃貸に伴う入居者から預っている保証金であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権及び差入保証金について、各部署が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、投資有価証券等について、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前事業年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,818,770	2,818,770	
(2) 売掛金	264,647	264,647	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,404	3,404	
(4) 長期貸付金( 1 )	95,642	108,108	12,465
資産計	3,182,464	3,194,930	12,465
(1) 買掛金	203,741	203,741	
(2) 工事未払金	242,749	242,749	
(3) 長期借入金( 2 )	5,089,971	5,106,890	16,919
(4) リース債務( 3 )	116,932	116,490	442
負債計	5,653,394	5,669,871	16,476

( 1 ) 1年以内に回収予定の長期貸付金及び関係会社長期貸付金を含めております。

( 2 ) 1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。

( 3 ) 1年以内に期限到来のリース債務を含めております。

当事業年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,084,972	3,084,972	
(2) 売掛金	155,729	155,729	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,289	3,289	
(4) 長期貸付金( 1)	645,596	645,596	
資産計	3,889,587	3,889,587	
(1) 買掛金	207,144	207,144	
(2) 工事未払金	179,820	179,820	
(3) 長期借入金( 2)	5,427,328	5,453,306	25,978
(4) リース債務( 3)	117,868	121,742	3,874
負債計	5,932,161	5,962,013	29,852

- ( 1 ) 1年以内に回収予定の長期貸付金を含めております。  
 ( 2 ) 1年以内に期限到来の長期借入金を含めております。  
 ( 3 ) 1年以内に期限到来のリース債務を含めております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、取引先ごとに、その将来キャッシュ・フローを新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金並びに(2)工事未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

当社ではこれらの時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。長期借入金の一部については、変動金利であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから、時価は帳簿価額に等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。また、変動金利による一部の長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(4) リース債務

当社ではリース債務の時価の算定は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを新規リースを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
投資有価証券(非上場株式等)	4,030	154,030
関係会社株式	10,500	
差入保証金	765,534	750,639
預り保証金	585,491	664,362

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象としておりません。

(注3)満期のある金銭債権

前事業年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,818,770			
売掛金	264,647			
長期貸付金	75,953	19,689		
合計	3,159,370	19,689		

当事業年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,084,972			
売掛金	155,729			
長期貸付金	49,473	82,729	13,392	500,000
合計	3,290,175	82,729	13,392	500,000

(注4)長期借入金、リース債務の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	929,694	1,126,353	1,807,795	814,396	132,474	279,258
リース債務	9,363	10,742	12,121	13,501	13,209	57,993
合計	939,058	1,137,095	1,819,917	827,897	145,683	337,251

当事業年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	696,876	1,837,959	1,005,236	368,054	198,752	1,320,450
リース債務	12,625	14,056	15,487	15,246	14,825	45,626
合計	709,502	1,852,016	1,020,723	383,300	213,577	1,366,076

(有価証券関係)

1 関連会社株式

前事業年度(平成23年12月31日)

関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式10,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

該当事項はありません。

2 その他有価証券

前事業年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,338	670	1,668
小計	2,338	670	1,668
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,066	1,800	733
小計	1,066	1,800	733
合計	3,404	2,470	934

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(貸借対照表計上額 投資有価証券4,030千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,050	670	1,380
小計	2,050	670	1,380
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,239	1,800	561
小計	1,239	1,800	561
合計	3,289	2,470	819

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式等(貸借対照表計上額 投資有価証券154,030千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

### (1) 金利関連

当事業年度（平成24年12月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	635,552	592,208	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

### (ストック・オプション等関係)

#### 1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

##### (1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 4 当社従業員 19	当社取締役 5 当社監査役 3 当社従業員 29
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 2,400	普通株式 2,000
付与日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定条件	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事	付与日から権利確定日まで継続して在任、在籍している事
対象勤務期間	平成16年12月3日から平成18年3月27日まで	平成18年4月6日から平成20年3月31日まで
権利行使期間	平成18年3月27日から平成26年3月26日まで	平成20年3月31日から平成28年3月30日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、下記のように株式分割を行っておりますので、株式分割後の数値を記載しております。

平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株

平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、下記のように株式分割を行っておりますので、ストック・オプションの数及び単価情報については、株式分割後の数値を記載しております。

平成17年7月20日付で、普通株式1株を2株

平成18年7月1日付で、普通株式1株を4株

ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利確定前		
前事業年度末(株)	-	-
付与(株)	-	-
失効(株)	-	-
権利確定(株)	-	-
未確定残(株)	-	-
権利確定後		
前事業年度末(株)	576	752
権利確定(株)	-	-
権利行使(株)	-	-
失効(株)	-	-
未行使残(株)	576	752

単価情報

会社名	提出会社	提出会社
決議年月日	平成16年3月26日	平成18年3月30日
付与日	平成16年12月3日	平成18年4月6日
権利行使価格(円)	34,007	83,750
行使時平均株価(円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 権利行使価格は、付与後、当事業年度末までに実施された株式分割による調整後の行使価格であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産評価損	169,461千円	195,677千円
税務上の繰越欠損金	1,630,255千円	1,271,310千円
貸倒引当金	470,716千円	468,094千円
固定資産の減損	88,171千円	30,119千円
減価償却限度超過額	79,126千円	76,858千円
投資有価証券評価損	9,612千円	9,612千円
資産除去債務	68,517千円	66,428千円
前受収益	16,385千円	77,930千円
その他	111,323千円	121,572千円
繰延税金資産小計	2,643,570千円	2,317,605千円
評価性引当額	2,110,440千円	1,678,335千円
繰延税金資産合計	533,130千円	639,269千円
(繰延税金負債)		
資産除去債務に対応する除去費用	39,850千円	35,274千円
その他有価証券評価差額金	594千円	491千円
繰延税金負債合計	40,444千円	35,765千円
繰延税金資産の純額	492,685千円	603,503千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	40.7%	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	2.0%	1.5%
住民税均等割	1.4%	0.8%
評価性引当額の増減	80.4%	51.2%
税率変更による影響	2.1%	3.7%
その他	0.1%	0.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.2%	12.3%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成24年12月31日まで	40.69%
平成25年1月1日から平成27年12月31日	38.01%
平成28年1月1日以降	35.64%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が11百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が11百万円増加しております。



(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

ストレージ事業における物件のアスファルト舗装、看板等、オフィス事業の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年から31年と見積り、割引率は0.19%から2.19%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	183,014千円	192,249千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	10,269千円	8,548千円
時の経過による調整額	2,649千円	2,624千円
資産除去債務の履行による減少額	3,683千円	12,375千円
その他増減額(は減少)	-千円	4,660千円
期末残高	192,249千円	186,387千円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。平成23年12月期における当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は433,865千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。平成24年12月期における当該賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する賃貸損益は441,569千円（賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上）であります。なお、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておりません。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び期中における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

		(単位：千円)	
		前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
賃貸等不動産	貸借対照表計上額	期首残高	9,021,391
		期中増減額	2,225,638
		期末残高	6,795,752
	期末時価	6,658,876	7,376,957
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	貸借対照表計上額	期首残高	1,263,018
		期中増減額	19,279
		期末残高	1,243,739
	期末時価	1,028,604	1,008,996

- (注) 1 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前事業年度の主な増加は、不動産の取得(19,264千円)、減少は、不動産の売却(1,847,880千円)であります。  
 当事業年度の主な増加は、不動産の取得及び振替(2,375,642千円)、減少は、不動産の売却(1,680,169千円)であります。
- 3 時価の算定方法  
 主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価及び固定資産税評価額に基づく金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「不動産運用サービス事業」及び「不動産再生・流動化サービス事業」を営んでおります。「不動産運用サービス事業」は、当社が土地・空室等を借上げ、又は土地、建物等を取得・保有し運用する事業等であります。また、土地、建物所有者のニーズに合わせて、コンテナ、トランクルーム等の設置、及び建築を受注し提供する事業であります。「不動産再生・流動化サービス事業」は、当社が保有している中古の不動産物件について改修等を行うことで付加価値を加え、運用効率を上げた後に投資家等に販売する事業等であります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,819,988	783,612	10,603,601	-	10,603,601
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	9,819,988	783,612	10,603,601	-	10,603,601
セグメント利益	1,585,816	42,634	1,628,451	583,790	1,044,660
セグメント資産	12,352,160	1,181,733	13,533,894	3,732,125	17,266,019
その他の項目					
減価償却費	943,295	-	943,295	18,562	961,858
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	783,412	-	783,412	16,300	799,712

(注) 1 セグメント利益の調整額 583,790千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 セグメント資産の調整額3,732,125千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は管理部門に係る資産であります。

4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれます。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	不動産運用 サービス事業	不動産再生・ 流動化サービス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,551,290	573,198	10,124,488		10,124,488
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	9,551,290	573,198	10,124,488		10,124,488
セグメント利益	1,688,591	71,326	1,759,917	594,566	1,165,350
セグメント資産	12,465,106	1,356,945	13,822,051	4,790,910	18,612,961
その他の項目					
減価償却費	617,293		617,293	23,117	640,411
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,886,164		1,886,164	29,922	1,916,087

- (注) 1 セグメント利益の調整額 594,566千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は管理部門に係る費用であります。
- 2 セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 セグメント資産の調整額4,790,910千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主な内容は管理部門に係る資産であります。
- 4 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれます。

【関連情報】

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略していません。

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
減損損失	66,117		66,117		66,117

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
当期償却額	57,638		57,638		57,638
当期末残高	65,275		65,275		65,275

当事業年度(自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	不動産運用サービス事業	不動産再生・流動化サービス事業	計		
当期償却額	37,721		37,721		37,721
当期末残高	18,473		18,473		18,473

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
関連会社に対する投資の金額	10,500千円	- 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	16,288千円	- 千円
持分法を適用した場合の投資利益の金額	3,455千円	- 千円

(注) 関連会社でありましたハロー・テクノ株式会社は、当事業年度において当社が保有する株式を全て売却したため、関連会社に該当しなくなりました。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

前事業年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主等	林 尚道	東京都 渋谷区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 22.7	-	被債務保証(注2)	147,186	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ウエルズ 21 (注4)	千葉県 習志野市	10,000	不動産管理業	-	不動産賃貸等	賃料等の受取 賃料等の支払	155,573 36,586	その他の固定資産 前受金 買掛金	315 4,850 23

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 当社の金融機関からの借入に対して、債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対しての保証料の支払及び担保提供は行っておりません。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
営業取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 当社代表取締役林尚道氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

当事業年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及び個人主要株主等	林 尚道	東京都 渋谷区	-	当社 代表取締役	(被所有) 直接 22.7	-	被債務保証(注2)	128,274	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ウエルズ 21 (注4)	千葉県 習志野市	10,000	不動産管理業	-	不動産賃貸等	賃料等の受取 賃料等の支払	69,667 15,697	- -	- -

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

- 2 当社の金融機関からの借入に対して、債務保証を受けているものであります。なお、債務保証に対しての保証料の支払及び担保提供は行っておりません。
- 3 取引条件及び取引条件の決定方針等  
営業取引につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。
- 4 当社代表取締役林尚道氏の近親者が議決権の100%を直接所有しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社はありませんので記載してありません。

[次へ](#)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	8,135円45銭	8,907円70銭
1株当たり当期純利益金額	629円31銭	772円26銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	772,564	948,044
普通株式に係る当期純利益(千円)	772,564	948,044
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円)		
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式の期中平均株式数(株)	1,227,630	1,227,630
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成16年3月26日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 576株 平成18年3月30日定時株主総会決議 ストック・オプション(新株予約権) 普通株式 752株	



(重要な後発事象)

(株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更)

平成25年2月28日開催の取締役会及び平成25年3月29日開催の第18回定時株主総会において、単元株制度の採用及び定款の一部変更について決議いたしました。また、当社は単元株制度の採用とあわせて株式分割を行うこととし、平成25年2月28日開催の取締役会および平成25年3月29日開催の第18回定時株主総会において、株式分割を実施することを決定しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更の目的

全国証券取引所から平成19年11月27日に公表されました、「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨に鑑み、単元株式数を100株とする単元株制度を採用することにいたしました。

また、東京証券取引所が有価証券上場規程第445条に定める望ましい投資単位の水準の内容を踏まえ、単元株制度の採用とあわせ、当社株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行うことといたしました。

2. 株式分割の方法

平成25年6月30日(当日は休日につき、実質的には平成25年6月28日)を基準日として、同日最終の株式名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を、1株につき100株の割合をもって分割いたします。

3. 分割により増加した株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,257,630株
今回の分割により増加した株式数	124,505,370株
株式分割後の発行済株式総数	125,763,000株
株式分割後の発行可能株式総数	357,600,000株

4. 株式分割の効力発生日

平成25年7月1日

なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報および当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	81円35銭	89円08銭
1株当たり当期純利益金額	6円29銭	7円72銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産								
建物	7,559,437	867,029	1,343,985	7,082,481	1,418,527	83,526	345,847	5,580,426
構築物	492,438	30,633	242,358	280,713	108,413		27,035	172,299
機械及び装置	410,000	111,974	338,187	183,787	53,871		54,776	129,916
車両運搬具	2,318		1,159	1,159	1,159		22	0
工具、器具 及び備品	1,718,114	54,372	523,172 (48,027)	1,249,315	270,622		120,426	978,692
土地	2,449,622	1,626,459	316,346	3,759,735				3,759,735
リース資産	117,884	10,961		128,845	28,890		14,280	99,955
建設仮勘定		169,344	2,344	167,000				167,000
有形固定資産計	12,749,816	2,870,775	2,767,554 (48,027)	12,853,037	1,881,485	83,526	562,388	10,888,025
無形固定資産								
のれん	258,718		159,534	99,183	80,710		37,721	18,473
商標権	1,628	263		1,892	1,141		173	750
ソフトウェア	110,995	47,158	3,408	154,745	71,442		28,853	83,303
その他	19,157	1,000	19,449	707	346		225	360
無形固定資産計	390,499	48,421	182,391	256,529	153,641		66,974	102,888
長期前払費用	119,916	43,081	65,381	97,616	53,401		21,431	44,215

(注) 1 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	不動産の購入及び振替	867,029千円
土地	不動産の購入及び振替	1,626,459千円
建設仮勘定	不動産の購入に伴う手付金	167,000千円

3 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	不動産の売却	1,343,985千円
工具、器具及び備品	家具等の動産の売却	518,173千円
土地	不動産の売却	316,346千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	929,694	696,876	2.32	
1年以内の返済予定のリース債務	9,363	12,625	7.31	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	4,160,276	4,730,451	2.35	平成26年9月～ 平成44年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	107,568	105,242	9.03	平成28年6月～ 平成33年3月
その他有利子負債				
合計	5,206,903	5,545,196		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,837,959	1,005,236	368,054	198,752
リース債務	14,056	15,487	15,246	14,825

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,356,349	43,865	32,251	31,185	1,336,777

(注) 貸倒引当金の当期減少額31,185千円は洗替による戻入額及び回収による戻入額であります。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	176,349	10,887	17,035	170,201
石綿障害予防規則(アスベスト)	15,899	286		16,186

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		7,134
預金	普通預金	3,076,788
	定期預金	1,050
	計	3,077,838
合計		3,084,972

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ハロー・テクノ株式会社	20,030
株式会社アサヒセキュリティ	9,261
株式会社愁コーポレーション	5,994
長野三菱電機機器販売株式会社	4,774
株式会社イコム	4,127
その他	111,541
合計	155,729

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
264,647	9,445,998	9,554,915	155,729	98.4	8.1

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

八 完成工事未収入金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウエットマスター株式会社	23,622
不動産個人投資家	15,000
株式会社第一住宅販売	11,421
合計	50,044

(ロ)完成工事未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
32,346	639,028	621,330	50,044	92.6	23.6

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

二 商品

内訳	金額(千円)
ハポートランク	458,858
合計	458,858

ホ 販売用不動産

内訳	金額(千円)	面積 (面積は土地だけであり、 建物は含まれておりません)
関東圏	1,356,298	( 1,216.62 ) m <sup>2</sup>
合計	1,356,298	( 1,216.62 ) m <sup>2</sup>

ヘ 貯蔵品

内訳	金額(千円)
鍵	529
会社案内(パンフレット)他	651
合計	1,181

ト 破産更生債権等

相手先	金額(千円)
株式会社光和地建	663,397
カーコム株式会社	354,207
株式会社ジーコム	152,718
株式会社ジーアールエル	96,287
株式会社サンセイブ・エンターテイメント	18,942
その他	3,667
合計	1,289,219

b 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
ハロー・テクノ株式会社	18,671
株式会社パーテックス	12,950
ビービーピーワン株式会社	10,237
株式会社三協運輸サービス	9,294
有限会社アイズトラスト	7,761
その他	148,229
合計	207,144

ロ 一年内返済予定長期借入金

相手先	金額(千円)
株式会社三井住友銀行	130,385
株式会社三菱東京UFJ銀行	108,960
株式会社りそな銀行	106,680
その他	350,851
合計	696,876

八 長期借入金

相手先	金額(千円)
オリックス株式会社	1,325,299
株式会社りそな銀行	1,254,984
株式会社日本政策投資銀行	760,236
その他	1,389,932
合計	4,730,451

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高 (千円)	2,299,706	4,951,256	7,358,352	10,124,488
税引前四半期(当期)純利益金額 (千円)	180,277	478,379	714,926	844,242
四半期(当期)純利益金額 (千円)	156,817	446,273	681,406	948,044
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	127.74	363.52	555.06	772.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	127.74	235.78	191.53	217.20

【売上原価明細書】

(A) 賃貸営業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
賃借料		4,657,350	68.8	4,652,055	74.1
減価償却費		931,362	13.8	600,891	9.6
経費		1,181,054	17.4	1,028,558	16.4
賃貸営業費用		6,769,768	100.0	6,281,505	100.0

(B) 工事売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
コンテナ購入費及びトラック ルーム造作費用等		590,062	100.0	688,479	100.0
工事売上原価		590,062	100.0	688,479	100.0

(C) 不動産販売売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地建物購入費		721,402	100.0	451,245	100.0
不動産販売売上原価		721,402	100.0	451,245	100.0

(D) その他原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)		当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
経費		157,059	100.0	73,645	100.0
その他原価		157,059	100.0	73,645	100.0



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	事業年度末日の翌日より3ヵ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.arealink.co.jp/">http://www.arealink.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 平成25年2月28日開催の取締役会における決議に基づき、平成25年7月1日を効力発生日として、当社普通株式を1株につき100株の割合で分割するとともに、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用する旨、決定しております。

2. 単元株制度の採用にともない、平成25年3月29日付の第18回定時株主総会において定款変更をし、平成25年7月1日を効力発生日として、当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規程による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第17期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年3月30日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第17期(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

平成24年3月30日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第18期第1四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年5月11日関東財務局長に提出

第18期第2四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)

平成24年8月10日関東財務局長に提出

第18期第3四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年11月9日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成24年4月2日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 3月22日

エリアリンク株式会社

取締役会 御中

## 優成監査法人

指定社員 公認会計士 須永真樹 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 狐塚利光 印  
業務執行社員

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているエリアリンク株式会社の平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、エリアリンク株式会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、エリアリンク株式会社の平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、エリアリンク株式会社が平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、当社（有価証券報告書提出会社）が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管している。
  - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。